

国際共同研究事業 令和3(2021)年度実施報告書

令和 4 年 4 月 4 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所

[職・氏名]

准教授・坊農真弓

[課題番号]

JPJSJRP 20211710

1. プログラム名 英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

2. 研究課題名

(和文) コロナ禍/コロナ後におけるオンライン会議状況でのクロスサイニング現象の理解

(英文) Understanding Cross-Signing Phenomena in Video Conferencing Situations during/post- COVID-19

3. 共同研究実施期間

令和3年12月1日 ～ 令和6年11月30日(3年0ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Heriot-Watt University, Assistant Professor, Robert Adam

5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

[研究スケジュール] 全体のスケジュールは以下の通りに計画した。

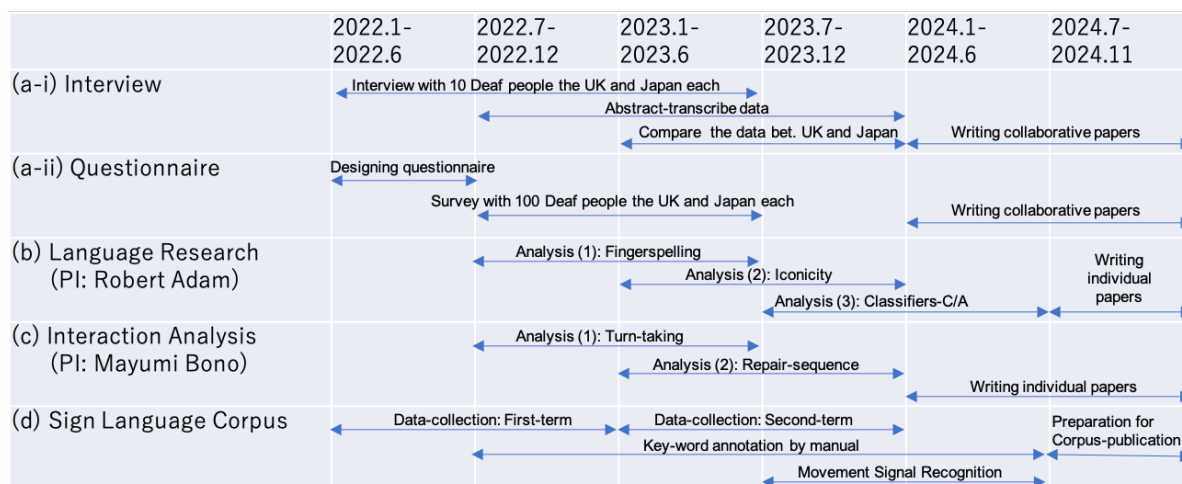


図 1. Study workflow.

[研究の進捗状況]

2021 年度は、4 ヶ月のため、図 1 の(a-i)インタビュー調査、(a-ii)大規模アンケート、(d)オンライン手話対話コーパスの 3 つについて、日英共同して課題のデザインを進める予定であった。以下のうち、「日英両国における第一期収録開始」以外すべてを実施することができた。

(a-i) インタビュー調査

- ・日英両国におけるろう者 10 名の選定方法の検討
- ・日英両国における対面インタビュー収録のデータ倫理委員会、データ共有方法(EU GDPR 含む)等の検討
- ・日本国内において、AI 技術に耐えるデータフォーマットや撮影方法の検討

(a-ii) 大規模アンケート調査

- ・日英両国におけるろう者 100 名の選定方法の検討
- ・日本語・英語による大規模アンケートデザイン

(d) オンライン手話対話コーパス

- ・日英両国におけるコーパスデザイン(3 地域選定、参加する手話母語話者の選定)
- ・日本国内において、Zoom 等のオンライン会議システムの選定、遅延時間、ネットワーク接続情報の取得方法の検討
- ・日英両国における第1期収録開始

日本での研究が正式に開始された12月以降、1ヶ月に一度日本チームでオンラインミーティングを実施し、関連する研究論文の輪講、国内外の研究プロジェクトの調査を実施した。また、英国での研究が正式に開始された2月以降、2週間に一度日英でオンラインミーティングを実施し、上記の課題について細部に渡る議論を進めた。

[再委託]

本研究課題の実施のためには、日本手話を生活言語とする研究者の参画が必須である。そのために、この条件に該当する筑波技術大学大杉豊教授、国立民族博物館相良啓子プロジェクト研究員に以下を再委託した。

再委託業務の範囲（再委託する業務は委託業務の主たる部分に該当しない）

- (1) 筑波技術大学、大杉豊教授、ろう者コミュニティ全般に関する調査の補助、インタビューデザインへの助言、データ収録への助言
- (2) 国立民族博物館、相良啓子プロジェクト研究員、ろう者インタビューデザインへの助言、インタビュー実施補助

[物品費]

当初、インタビュー調査、オンライン手話対話コーパスの映像収録および編集のために十分なスペックを持った機材を購入する計画であった。しかしながら、プロジェクト後半で利用する深層学習技術により、高額な機材を購入する必要性がなくなった。以上の理由により、今年度は最低限の物品を購入するにとどめた。今後さらにデータ収録の詳細が定まった場合、残額の繰越分から来年度以降に購入を予定している。よって、研究の遂行に支障がないと考える。

[外国旅費]

当初、データ収録デザインの細部を詰めるために、日本PIもしくは英国PIが相手国を訪れる外国旅費を計上していたが、オミクロン株による第6波の影響で渡航は実現しなかった。上述したように、英国での研究が正式に開始された2月以降、2週間に一度日英でオンラインミーティングを実施し、上記の課題について細部に渡る議論を進めた。よって、研究の遂行に支障がないと考える。

[人件費・謝金]

当初、フルタイムポスドクを雇用することを計画していた。しかしながら、年度の途中から雇用可能な研究者を見つけることが困難であったため、フルタイムポスドクの雇用は見送った。今年度は4名の候補者と面談し、本プロジェクトを進める上で必要な能力を持った人物を来年度から雇用するに至った。よって、研究の遂行に支障がないと考える。

[その他]

当初、3月26日(土)に本プロジェクトのキックオフイベントを実施する予定であった。しかしながら、講演予定だった英国側PIのRobert Adam博士の体調不良とニューヨーク出張が重なったため、本イベントは延期となった。本イベントを企画・準備する中で、国内で英語-日本手話の直接通訳可能な人物を複数見つけるなど、プロジェクトにとって良いことも多数あった。よって、研究の遂行に支障がないと考える。

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計(0)件 うち査読付論文 計()件

通 番	共 著 の 有 無 ^{*1}	著者名、論文標題等 ^{*2}
1		
2		
3		

[学会発表] 計(0)件 うち招待講演 計()件

通 番	共 著 の 有 無 ^{*1}	発表者名、発表標題等 ^{*2}
1		
2		

[図 書] 計(0)件

通 番	共 著 の 有 無 ^{*1}	著者名、著書名等 ^{*2}
1		

*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出 願] 計(0)件

通 番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取 得] 計(0)件

通 番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

* 必要に応じて、欄を追加してください。